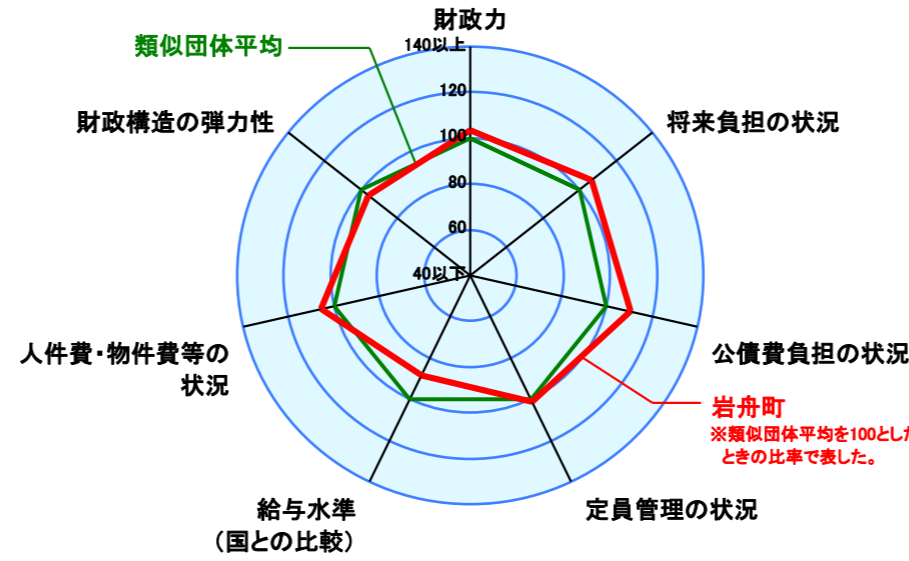


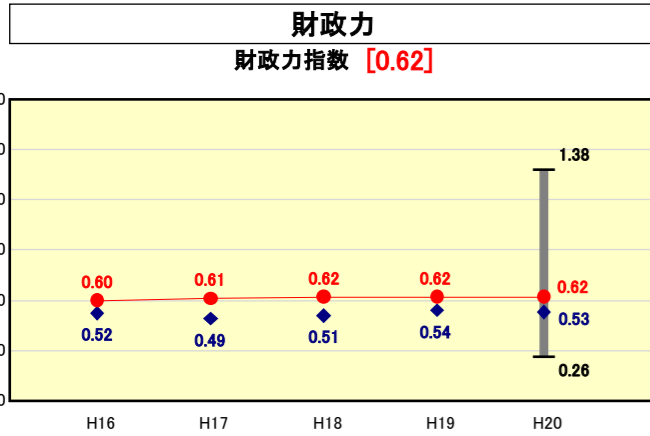
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	18,618 人(H21.3.31現在)
面積	46.74 km ²
標準財政規模	4,049,231 千円
歳入総額	5,384,529 千円
歳出総額	4,993,940 千円
実質収支	366,231 千円

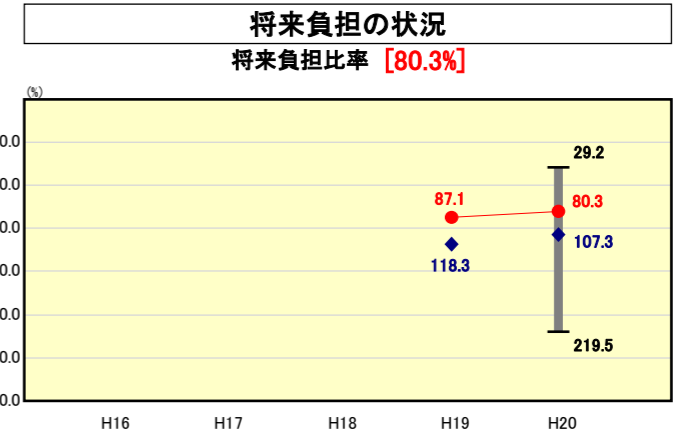
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



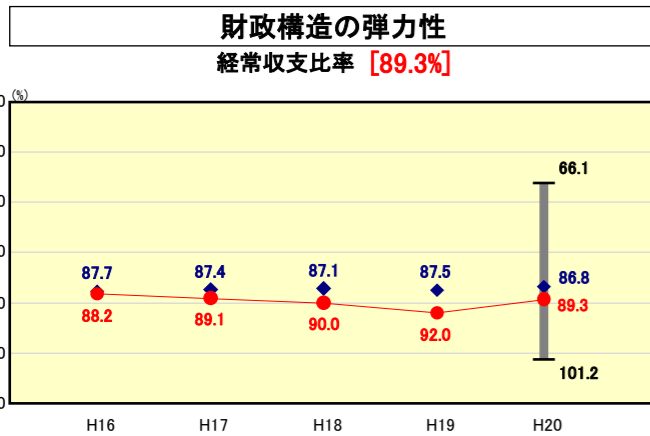
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



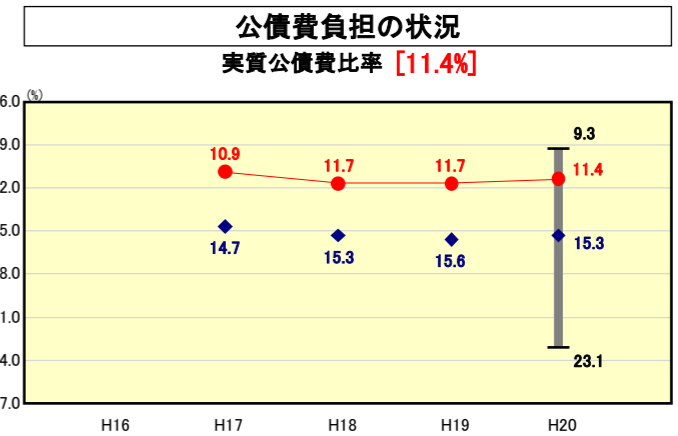
類似団体内順位 10/35
全国市町村平均 0.56
栃木県市町村平均 0.79



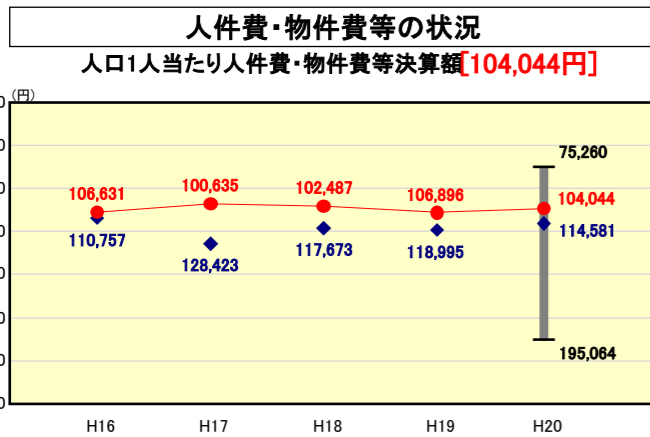
類似団体内順位 8/35
全国市町村平均 100.9
栃木県市町村平均 59.2



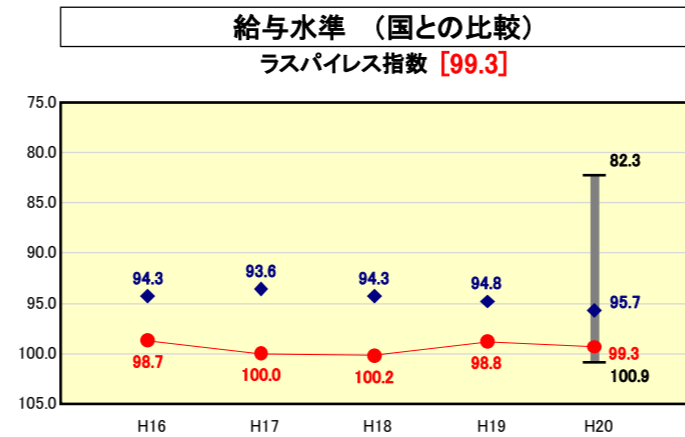
類似団体内順位 24/35
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 88.4



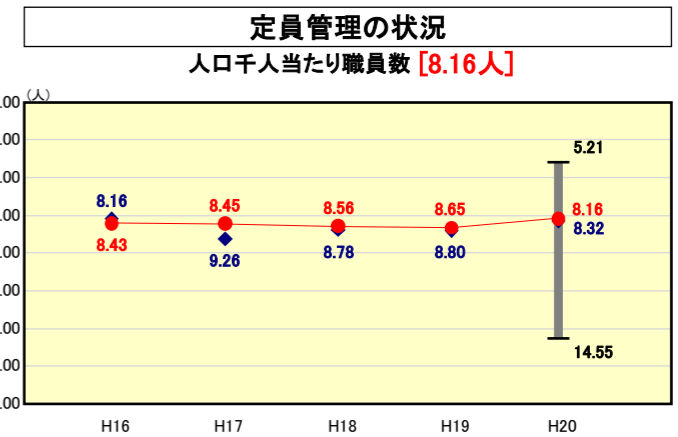
類似団体内順位 3/35
全国市町村平均 11.8
栃木県市町村平均 11.0



類似団体内順位 8/35
全国市町村平均 114,142
栃木県市町村平均 108,296



類似団体内順位 32/35
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 13/35
全国市町村平均 7.46
栃木県市町村平均 7.27

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

1. 財政力指数

平成18年度以降0.62を維持しており、平成20年度は類似団体平均を0.09上回った。景気低迷により法人 町民税・固定資産税の収入が落ち込んでいるため、町税全体の徴収率(平成20年度94.5%・滞納繰越分を含む)の更なる向上に努める。

2. 経常収支比率

平成20年度は89.3%で類似団体平均を2.5%上回った。平成19年度から2.7%好転したが、これは依存財源の普通交付税が対前年度比+7.3%という外的要因に寄与するところが大きい。税の徴収率の向上、人件費の抑制等により指数の改善を図り財源の確保に努めたい。なお人件費については、職員数の削減等により対前年度比△5.1%となった。

3. ラスパイレス指数

平成20年度は99.3で類似団体平均より3.6、全国市平均をも0.9上回った。平成19年度の100.2比較すると0.9改善されたが、依然として類似団体内の順位も悪い。今後も財政健全化計画の職員数目標に沿った職員数管理(平成23年度147人)を行い適正化を図りたい。

4. 実質公債費比率

平成20年度は11.4%で類似団体平均を3.9%、平成17年度以降常に3.6~3.9%下回っている。今後予定している起債対象事業についても国庫補助等を活用して発行高を抑制したい。平成23~25年度の公債費が、対平成20年度比8,000万円~1億3,000万円程度増加する見込みなので借換債の発行を検討して公債費の平準化を図りたい。

5. 将来負担比率

平成20年度は80.3%で類似団体平均を27.0%下回った。平成18年度以降、普通建設事業を抑制した結果、対前年度比も△6.8%となった。今後予定している事業についても交付税措置のある起債を利用して指数の上昇を抑えたい。

6. 人口1,000人当たり職員数

類似団体平均の8.32人とほぼ同程度の8.16人となっている。財政健全化計画の職員数目標に沿って、平成23年度147人を目指して適正化を図りたい。

7. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

平成20年度は104,044円となり類似団体平均を10,537円下回った。平成22年度以降、学校給食調理・塵芥収集事業での民間委託の拡大を図るため物件費の増加が見込まれる。(当初予算ベースの比較で物件費は+76,917千円、人件費は△47,522千円)委託効果が現れるよう職員数管理を行っていききたい。